

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月28日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6591

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.nishishiba.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 太田 傑

TEL (0792) 71-2372

決算取締役会開催日 平成18年 4月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	20,028	2.4	49	-	20	-
17年 3月期	19,555	1.6	216	4.3	204	0.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	99	-	2.88	-	1.3	0.1	0.1
17年 3月期	155	79.2	4.48	-	2.0	0.8	1.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 34,623,325株 17年 3月期 34,632,391株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	-	-	-	-	-	-
17年 3月期	3.00	-	3.00	103	67.0	1.3

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	25,631	7,562	29.5	218.44
17年 3月期	25,894	7,883	30.4	227.66

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 34,618,789株 17年 3月期 34,626,944株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 31,211株 17年 3月期 23,056株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 9,600	百万円 0	百万円 0	-	-	-
通 期	20,000	200	100	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

2円 89銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。尚、上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しています。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料5頁を参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 末		当 期 末		増 減
	平成17年3月31日	%	平成18年3月31日	%	
金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)					
流動資産	13,020	50.3	13,410	52.3	389
現金及び預金	567		613		46
取手	1,542		1,233		309
掛金	6,137		6,879		741
製品	1,084		1,254		170
仕掛品	1,779		1,685		94
材料	276		286		9
前払費用	16		38		22
繰延税金資産	260		236		24
その他の金	1,427		1,278		148
貸倒引当金	72		95		22
固定資産	12,874	49.7	12,221	47.7	652
1.有形固定資産	10,625	(41.0)	10,230	(39.9)	394
建物	538		577		39
構築物	119		106		13
機械及び装置	607		817		210
車両及び運搬具	9		8		0
工具器具及び備品	230		210		20
土地	8,971		8,483		488
建設仮勘定	148		26		121
2.無形固定資産	225	(0.9)	202	(0.8)	22
施設利用権	25		19		5
ソフトウェア	199		180		18
その他	1		2		1
3.投資その他の資産	2,023	(7.8)	1,788	(7.0)	235
投資有価証券	449		222		227
関係会社株	50		50		0
関係会社出資	30		30		0
繰延税金資産	1,361		1,327		33
その他の金	134		157		23
貸倒引当金	1		-		1
資産合計	25,894	100.0	25,631	100.0	263
(負債の部)					
流動負債	10,065	38.9	10,438	40.7	372
支払手形	1,626		997		629
買掛金	1,876		1,733		143
短期借入金	3,444		3,760		315
未払金	2,381		3,178		797
未払費用	601		582		18
未払法人税等	31		23		8
前受金	1		7		6
その他の金	102		156		53
固定負債	7,945	30.7	7,631	29.8	314
長期借入金	1,000		1,000		0
再評価に係る繰延税金負債	3,456		3,274		182
退職給付引当金	3,489		3,357		131
負債合計	18,011	69.6	18,069	70.5	58
(資本の部)					
資本金	1,732	6.7	1,732	6.8	0
利益剰余金	900	3.5	986	3.8	86
利益準備金	11		22		11
当期末処分利益	889		964		75
土地再評価差額金	5,057	19.4	4,752	18.5	305
その他有価証券評価差額金	196	0.8	96	0.4	100
自己株式	3	0.0	5	0.0	1
資本合計	7,883	30.4	7,562	29.5	321
負債及び資本合計	25,894	100.0	25,631	100.0	263

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
売上高	19,555	100.0	20,028	100.0	472
売上原価	16,124	82.5	16,763	83.7	639
売上総利益	3,431	17.5	3,265	16.3	166
販売費及び一般管理費	3,215	16.4	3,314	16.5	98
営業利益	216	1.1	49	0.2	265
営業外収益	90	0.5	114	0.6	24
受取利息	0		0		0
受取配当金	25		43		18
雑収入	64		70		5
営業外費用	102	0.5	86	0.5	15
支払利息	41		41		0
雑損	60		44		16
経常利益	204	1.1	20	0.1	225
特別利益	97	0.5	337	1.7	239
貸倒引当金戻入益	97		-		97
投資有価証券売却益	-		337		337
特別損失	-	-	477	2.4	477
減損損失	-		460		460
土地売却損	-		8		8
その他の	-		7		7
税引前当期純利益	301	1.6	161	0.8	462
法人税、住民税及び事業税	10	0.1	10	0.0	0
法人税等調整額	136	0.7	71	0.3	207
当期純利益	155	0.8	99	0.5	254
前期繰越利益	734		774		40
土地再評価差額金取崩額	-		289		289
当期末処分利益	889		964		75

利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	前 期	当 期
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		889	964
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金 積 立 額		11	-
利 益 配 当 金		103 (1株につき3円)	-
次 期 繰 越 利 益		774	964

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
 - 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 製品及び仕掛品.....個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法
 - 原材料.....移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3年～38年
機械及び装置	7年～11年
 - 無形固定資産.....定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権
 -貸倒実績率等により計上している。
 - 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
 -個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりである。

過去勤務債務.....	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異.....	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段.....為替予約
 - ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権
 - b. ヘッジ手段.....金利スワップ、金利キャップ
 - ヘッジ対象.....借入金
 - (3) ヘッジ方針
 - 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用している。これによる税引前当期純損失に与える影響額は 460 百万円である。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(前 期 末)

(当 期 末)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	2,241 百万円	1,934 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	118 百万円	190 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,823 百万円	8,866 百万円
3. 受取手形割引高	163 百万円	- 百万円
4. 担保に供している資産		
売 掛 金	1,195 百万円	- 百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、プレス装置、コイル成形機、CADシステムがある。		
6. 土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年法律第 24 号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法		
再評価を行った年月日		平成 12 年 3 月 31 日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額		456 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額		8,483 百万円
なお、当該事業用土地の平成 18 年 3 月 31 日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を 4,276 百万円下回っている。		
7. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	196 百万円	96 百万円

(損益計算書関係)

(前 期)

(当 期)

1. 関係会社に対する売上高	3,500 百万円	3,560 百万円
関係会社からの仕入高	1,934 百万円	1,998 百万円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	189 百万円	176 百万円

2. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損金額(百万円)
兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460

当社は、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしている。

近年の地価の下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(460 百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)
	当 期
	(平成18年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	141
繰越欠損金	101
退職給付引当金超過額	1,363
投資有価証券評価損	2
ゴルフ会員権評価損	15
土地再評価差損	15
その他	36
繰延税金資産小計	1,677
評価性引当額	33
繰延税金資産合計	1,644
繰延税金負債	
前払年金費用	14
其他有価証券評価差額	65
繰延税金負債合計	80
繰延税金資産の純額	1,564
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差益	3,274

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期は税引前当期純損失であるため、記載を省略した。